

		2007/08 年度	2008/09 年度	2009/10 年度
①人口:1 億 7,350 万人(2010 年)	④実質 GDP 成長率(%)	3.7	1.2	4.1*
②面積:79 万 6,096k m ²	⑤貿易収支(米ドル)	△149 億 7,000 万	△126 億 2,700 万	△113 億 7,600 万*
③1 人当たり GDP:1,016 米ドル (2010 年)	⑥経常収支(米ドル)	△138 億 7,400 万	△92 億 6,100 万	△35 億 700 万*
	⑦外貨準備高(米ドル)	140 億 4,400 万	71 億 9,400 万	113 億 1,800 万
	⑧対外債務残高(米ドル, 年度末)	448 億 6,700 万	510 億 5,900 万	530 億 1,300 万*
	⑨為替レート(1 米ドルにつき, パキスタン・ルピー, 期中平均)	60.74	70.41	81.71

[注] *暫定値。年度は 7 月～翌 6 月。
[出所] ①②④:パキスタン連邦統計局, ③⑦⑨:IMF, ⑤⑥⑧:パキスタン中央銀行

■リスク要因を残しつつ、経済成長は回復の兆し

2008/09 年度(2008 年 7 月～2009 年 6 月)の実質 GDP 成長率は 1.2%となった。世界経済の失速による輸出不振に加え、テロ活動の活発化に伴う政情不安で、海外からの投資が減少するなど、民間部門の活動が停滞した。IMF や他国からの援助・融資があったものの、税収が減少したことによる財政の逼迫で、財政出動が満足に行えず、低調であった経済の足をさらに引っ張った。

2009/10 年度も引き続き財政に余裕はなかったが、民間部門を中心に回復し、実質 GDP 成長率は政府見通しの 3.0%を上回る 4.1%となった(暫定値, 以下同)。工業部門は業種によりばらつきがあるものの、全体としては 5.2%の成長を達成した。自動車やセメントなどの大規模製造業(Large Scale Manufacturing Industries)は、旺盛な内需の下支えもあり、前年度のマイナス 5.4%から 4.4%へと急回復をみせた。また、サービス業も前年度の 1.6%から 4.6%へと改善している。一方、就労人口の 4 割を抱

える農業は、農業用水の不足や播種の遅延、生産コストの上昇により前年度の 4.0%から 2.0%成長へ減速し、政府目標の 3.8%を下回った。

2010/11 年度の経済見通しについて政府は、堅調である大規模製造業とサービス業が経済を牽引し、農業も遅れて回復するとして、4.5%成長を見込んでいる。しかし、国内では (1)都市部での失業率の悪化、(2)外国直接投資の減少傾向、(3)エネルギー不足といったリスク要因が残る。

■IMF はコンディショナリティを緩和

2007 年秋以降、国際原油価格と食料価格の高騰によって輸入超過とインフレが進行し、政府は補助金を支給して国内価格の抑制を図ったが、財政収支の悪化がより深刻化した。

2008/09 年度は、金融危機による外需の縮小から輸出が伸びず、輸入超過がさらに進行した。これまで貿易赤

表 1 パキスタンの主要商品別輸出入<通関ベース>

(単位:100 万ドル, %)

	輸出(FOB)				輸入(CIF)				
	2008/09 年度	2009/10 年度			2008/09 年度	2009/10 年度			
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
コメ	1,938.2	2,176.4	11.2	12.3	石油製品	5,513.8	6,916.5	19.9	25.4
綿布	1,955.3	1,818.6	9.4	△ 7.0	原油	3,994.2	3,172.3	9.1	△ 20.6
ニットウェア	1,740.8	1,761.0	9.1	1.2	発電機	1,748.6	1,435.9	4.1	△ 17.9
ベットウェア	1,735.0	1,724.0	8.9	△ 0.6	パーム油	1,390.9	1,311.3	3.8	△ 5.7
綿糸	1,114.8	1,417.2	7.3	27.1	鉄鋼	1,405.4	1,293.3	3.7	△ 8.0
既製服	1,230.0	1,283.2	6.6	4.3	プラスチック	1,139.8	1,219.6	3.5	7.0
化学・医薬品	604.3	737.6	3.8	22.1	自動車・二輪車	923.5	1,209.1	3.5	30.9
タオル	642.9	676.1	3.5	5.2	肥料	548.0	906.0	2.6	65.4
宝飾品	285.7	645.6	3.3	126.0	通信機器	961.3	759.3	2.2	△ 21.0
石油製品(ナフサ除く)	449.6	560.6	2.9	24.7	医薬品	570.8	717.2	2.1	25.7
総額	17,688.0	19,382.6	100.0	9.6	総額	34,822.0	34,710.0	100.0	△ 0.3

[注] 2009/10 年度は暫定値。

[出所] パキスタン連邦統計局。

表2 パキスタンの主要国・地域別輸出入<国際収支ベース>

(単位:100 万ドル, %)

	輸出(FOB)				輸入(FOB)				
	2008/09年度	2009/10年度			2008/09年度	2009/10年度			
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
米国	3,540.0	3,558.7	18.1	0.5	アラブ首長国連邦	4,399.6	4,781.8	15.4	8.7
アラブ首長国連邦	1,398.1	1,475.0	7.5	5.5	サウジアラビア	3,544.5	3,644.5	11.8	2.8
中国	660.8	1,209.8	6.2	83.1	中国	2,708.3	3,283.8	10.6	21.2
アフガニスタン	975.6	1,204.4	6.1	23.5	シンガポール	1,571.0	2,124.3	6.8	35.2
英国	963.9	1,123.9	5.7	16.6	クウェート	2,244.2	2,111.2	6.8	△ 5.9
ドイツ	802.7	829.8	4.2	3.4	マレーシア	1,294.5	1,271.0	4.1	△ 1.8
イタリア	624.7	607.4	3.1	△ 2.8	日本	1,068.7	1,138.7	3.7	6.5
香港	508.4	551.0	2.8	8.4	ドイツ	1,072.4	1,075.4	3.5	0.3
トルコ	434.4	471.2	2.4	8.5	インド	1,032.9	1,061.4	3.4	2.8
バングラデシュ	404.8	449.7	2.3	11.1	イラン	506.9	1,017.1	3.3	100.6
合計	19,120.5	19,636.4	100.0	2.7	合計	31,747.4	31,012.6	100.0	△ 2.3

[注] 2009/10年度は暫定値。表2は再輸出,再輸入を含む。

[出所] 表3,4ともパキスタン中央銀行(国際収支データ)。

字は海外労働者からの送金と海外からの投資で補ってきたが、金融危機によって間接投資が流出に転じ、外貨の需給バランスが大きく崩れた。

2008年10月に164億ドルあった外貨準備高が一時67億ドルまで減少し、デフォルト懸念が高まるなか、政府はやむなくIMFに融資を要請した。1カ月後、政府とIMFは23ヶ月を適用期間とする76億ドルのスタンド・バイ取り決め(期間内に合意額の引き出しができる)に合意した。さらに10ヶ月後の2009年8月には追加融資37億ドルが決定し、総融資額は113億ドルに上った。

IMFの融資を受けるには、IMFコンディショナリティと呼ばれる条件を満たす必要がある。同条件の内容は、補助金削減や税収強化により財政の健全化を図り、緊縮財政や金融引き締め政策、社会保障を強化することである。IMFの管理プログラムの下、政府は厳しい財政運営を迫られた。しかし、世界経済の回復が遅かったことから、IMFはプログラムの各レビューで当初の条件を徐々に緩和していった。電力補助金の撤廃は当初期限の2009年6月から2010年7月に延期され、財政赤字の削減目標も2008/09年度に対GDP比4.2%から2009/10年度には4.6%に修正された。金融引き締め政策は、2009年に物価上昇率が抑制されはじめたため、中央銀行の政策金利引下げが容認された。政策金利は15.0%から2009年4月と8月に各1%、同年11月に0.5%引き下げられ、12.5%となった。

改善には時間がかかると目されていた財政だが、経済に好転の兆しがみえたことで、安定感を取り戻しつつある。信用格付け会社スタンダード&プアーズ(S&P)とムーディーズは、パキスタン政府ソブリンが比較的安定になったとして、2009年8月に「CCC+」から「B-」に評価を上げていく。

■ 貿易赤字は徐々に改善

パキスタン統計局(FBS)によると、2009/10年度の輸出総額(通関ベース)は前年度比9.6%増の193億8,260万ドルとなった。外需の回復とルピー安により、緩やかな回復傾向にある。輸出総額の1割を占めるコメは、前年度の国内生産が好調であったことに加え、イラン、サウジアラビア、ケニアといった海外からの需要も高まっており、12.3%増の21億7,640万ドルとなった。コメをはじめとする食品の輸出は増加傾向にある。同国産の果物やハラル食肉・同製品の人気は高い。収穫量が増えたマンゴーやオレンジをはじめとする生鮮果物は、ヨーロッパや中東向けで拡大している。

国際収支ベースで輸出を国別にみると、米国が前年度比0.5%増の35億5,870万ドル、アラブ首長国連邦が5.5%増の14億7,500万ドルと、主要貿易相手2カ国はほぼ横ばいであった。一方、中国が83.1%増の12億980万ドルと急拡大している。同国はパキスタン綿の輸入量を2009年冬から徐々に増加させており、2010年1月には数量ベースで前年同月比2.6倍の綿糸を輸入している。パキスタン政府は国内への綿供給を優先させるため、同月に輸出数量規制を施行している。

輸入総額(通関ベース)は前年度比0.3%減の347億1,000万ドルと横ばいであった。石油製品は増加したものの、原油、鉄鋼、パーム油は国際価格が下落したため、輸入総額を押し下げた。輸入を国際収支ベースで国別にみると、アラブ首長国連邦の8.7%増を筆頭に、サウジアラビアが2.8%増、中国が21.2%増となった。輸入においても中国の台頭が著しい。中国からの輸入は2009年7月から9月までは昨年を下回っていたが、10月からは前年同月に比べて平均43.1%増の伸びを示している。

■世界経済の停滞により外国直接投資は大きく減少

パキスタン中央銀行(SBP)の発表によると、2009/10年度の外国直接投資額(ネット、国際収支ベース)は、前年度比40.7%減の22億570万ドルとなった。投資が減少した主な原因として(1)世界経済の停滞や、(2)パキスタン国内の政情不安、(3)電力・ガスなどのエネルギー不足、(4)治安の悪化が挙げられる。

業種別にみると、運輸(全増、1億3,200万ドル)や化学(50.9%増、1億1,210万ドル)など増加したものも多いが、石油・ガス採掘、通信・IT、金融の上位3業種は軒並み減少している。減少幅が大きかったのは通信・ITと金融で、通信・ITは66.9%減の2億9,100万ドル、金融は77.0%減の1億6,300万ドルとなった。通信・ITは2005年以降に大型投資が相次いだが、携帯電話の加入者数が高止まり、投資の増加傾向に歯止めがかかった。また、金融部門は、世界的な金融危機の影響からいまだ脱しきれていない。

国別で最大となったのは米国だが、投資額は4億8,840万ドルと前年度同期比で43.9%減少している。2位の英国は12.8%増の2億9,700万ドルとやや増加した。サウジアラビアや香港からの投資は流出に転じており、全体を下押しした。

一方、ポートフォリオ投資(出資比率10%未満)は、前年度のマイナス5億1,040万ドルから5億8,740万ドルと増加に転じた。外資系企業に利益が戻り始めたことから、株式市場からの資本引き上げが止まり、再投資へと流れが変わった。国際市場の流動性が上昇していることも要因として大きい。

■ルピー安で日本からの輸出が減少

日本の通関統計によると、2009年の日本のパキスタン向け輸出は、前年比29.7%減の10億1,610万ドルと、ルピーの減価と内需不振により減少した。なかでも、輸出全体の35.2%を占める輸送用機器が前年比28.4%減の3億5,810万ドル、同じく27.1%を占める一般機械が28.9%減の2億7,510万ドルと、落ち込みが著しかった。輸送機器では、パキスタン国内での自動車販売の不振が続き、自動車が前年比31.5%減の2億2,080万ドル、自動車の部分品が23.4%減の1億2,490万ドルとなった。一般機械のうち、原動機は22.4%減の9,900万ドル、繊維機械は繊維産業の不振を背景に58.3%減の2,670万ドルとなった。

日本のパキスタンからの輸入額は前年比45.3%減の2億3,490万ドルとなった。全体の27.9%を占める石油製品は前年比60.0%減と大幅に減少した。2009年に入り、

表3 パキスタンの業種別対内直接投資<国際収支ベース>

(単位:100万ドル,%)

	2008/09年度	2009/10年度		
	金額	金額	構成比	伸び率
石油・ガス採掘	775.0	750.6	34.0	△ 3.1
通信・IT	879.1	291.0	13.2	△ 66.9
金融	707.6	163.0	7.4	△ 77.0
運輸	-	132.0	6.0	全増
貿易・卸小売り	166.6	117.1	5.3	△ 29.7
化学	74.3	112.1	5.1	50.9
建設	93.4	101.6	4.6	8.8
紙・パルプ	0.0	80.7	3.7	2,690倍
食品	49.1	80.0	3.6	62.9
合計	3,719.9	2,205.7	100.0	△ 40.7

表4 パキスタンの国別対内直接投資<国際収支ベース>

(単位:100万ドル,%)

	2008/09年度	2009/10年度		
	金額	金額	構成比	伸び率
米国	869.9	488.4	22.1	△ 43.9
英国	263.4	297.0	13.5	12.8
オランダ	41.8	278.6	12.6	566.5
アラブ首長国連邦	178.1	243.1	11.0	36.5
スイス	227.3	172.1	7.8	△ 24.3
シンガポール	277.1	122.8	5.6	△ 55.7
ケイマン諸島	37.2	73.9	3.4	98.7
オーストラリア	99.3	64.0	2.9	△ 35.5
ドイツ	76.9	53.0	2.4	△ 31.1
クウェート	18.0	27.3	1.2	51.7
日本	74.3	26.8	1.2	△ 63.9
合計	3,719.9	2,205.7	100.0	△ 40.7

一時的にナフサの輸入が縮小したことによるが、長期的には拡大傾向が続く見通しである。織物用糸・繊維製品は、パキスタン綿の不足と中国の買い付けが増加したことにより、23.0%減の5,840万ドルとなった。非鉄金属も39.8%減の4,590万ドルと輸入減少基調を下押しした。二国間貿易は輸出入ともに大きく減少しており、日本側の輸出超過は7億8,120万ドルと、拡大傾向に歯止めがかかった。

■日本からの自動車産業向け投資は引き続き減少、しかし生産・販売は急回復

2009/10年度の日本の直接投資額(パキスタン中央銀行データ)は、63.9%減の2,680万ドルとなった。減少の要因としては、2008/09年度の乗用車生産台数が前年同期比で48.8%減と大きく落ち込んだことにより、主要メーカーの自動車産業向け投資が手控えられたことが大きい。2009/10年度の自動車生産は回復に転じており、生産台数は前年度比で49.6%増を記録している。原材料の高騰やルピー安で販売価格は上昇したにもかかわらず、海外

表5 日本の対パキスタン主要商品別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル, %)

	輸出(FOB)				輸入(CIF)				
	2008年	2009年			2008年	2009年			
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
輸送用機器	499.9	358.1	35.2	△ 28.4	原料別製品	165.2	112.5	47.9	△ 31.9
自動車	322.2	220.8	21.7	△ 31.5	織物用糸・繊維製品	75.9	58.4	24.9	△ 23.0
自動車の部分品	162.9	124.9	12.3	△ 23.4	非鉄金属	76.2	45.9	19.5	△ 39.8
一般機械	386.9	275.1	27.1	△ 28.9	鉱物性燃料	163.6	65.5	27.9	△ 60.0
原動機	127.6	99.0	9.8	△ 22.4	石油製品	163.6	65.5	27.9	△ 60.0
ポンプ・遠心分離機	54.7	50.6	5.0	△ 7.6	その他	17.9	22.8	9.7	27.5
繊維機械	64.0	26.7	2.6	△ 58.3	科学光学機器	4.1	4.0	1.7	△ 0.9
原料別製品	241.0	165.4	16.3	△ 31.4	衣類・同付属品	8.3	10.7	4.6	29.7
鉄鋼	140.6	94.7	9.3	△ 32.7	化学製品	50.1	14.2	6.1	△ 71.6
電気機器	186.7	103.4	10.2	△ 44.6	有機化合物	49.8	14.2	6.0	△ 71.5
総額	1,189.7	1,016.1	100.0	△ 29.7	総額	368.1	234.9	100.0	△ 45.3

[出所]財務省「貿易統計」から作成。

労働者からの送金の一部が投資先として乗用車の購入に流れ、買い控えていた消費者のマインドが改善した。日本からの投資受入れ業種として最大の自動車産業に力強い回復が見られることから、投資も徐々に上向くことが期待される。